

伴走型AI人材育成プログラムのご案内

PwCコンサルティング合同会社
Data & Analyticsチーム



伴走型AI人材育成プログラム

当社が提供する伴走型の人材育成支援プログラムでは、目的に則した組織設計／人材要件定義やゴール設定からスタートし、要件に沿ったAI・データ利活用人材の育成と、自社の課題解決に向けたプロジェクト等のサポートを行います。

事業戦略に基づいた
中長期のゴール設定

当社独自のベンチマークを参考に、アセスメントを実施。
必要な組織／人材を部門や職階ごとに定義



多様な業界の
ベンチマーク参照



組織体制



人材要件

AI・データ人材育成の
講義型支援

AI・データ
利活用に必要な
各種技術の研修

実ビジネスを
基にした
ケースワーク

定義された要件に合わせ、基本技術の習得を目的とした研修を選択実施



学びを現場で活かせるように、ビジネスを想定した実践的なグループ研修を当社が実施



自社課題解決に向けた
伴走型支援

優先課題を
選定する
ワークショップ

AI・データ
利活用
プロジェクト
支援

各々が部門／職階別に学んだ内容と、当社で支援実績のあるAI・データ活用事例等を踏まえ、取り組むべきケースを選定



学びをビジネスに転用し、プロジェクト*からモデリングや勘所を学び、自走可能になるまで、当社が伴走支援
*PoC実施等も含む



貴社



当社が
業務遂行能力
の育成を支援



概要

- ・ 事業戦略に基づいた中長期のゴール設定を行います。
- ・ AI・データ利活用人材育成の講義型支援を実施します。
- ・ 自社で取り組むべきAI・データ利活用の優先課題を社員たち自身でディスカッションし選定する、体験型のワークショップを開催します。
- ・ 貴社の課題解決に向けた伴走型支援を行います。

AI・データ利活用における各階層の人材像

- ・ 期待される役割と獲得すべきスキルは階層によって異なるため、それぞれに応じたプログラムを提供します。

到達目標

- ・ 事業戦略に基づいた中長期のゴールを設定し、それに沿った組織設計／人材要件定義を実施します。
- ・ リテラシーから応用知識まで習得し、現場で活かせるようになります。
- ・ 自社課題の洗い出しと優先順位付けができるようになり、PoC企画と実践プロジェクトからモデリングや勘所を学んだ結果、自走できるようになります。

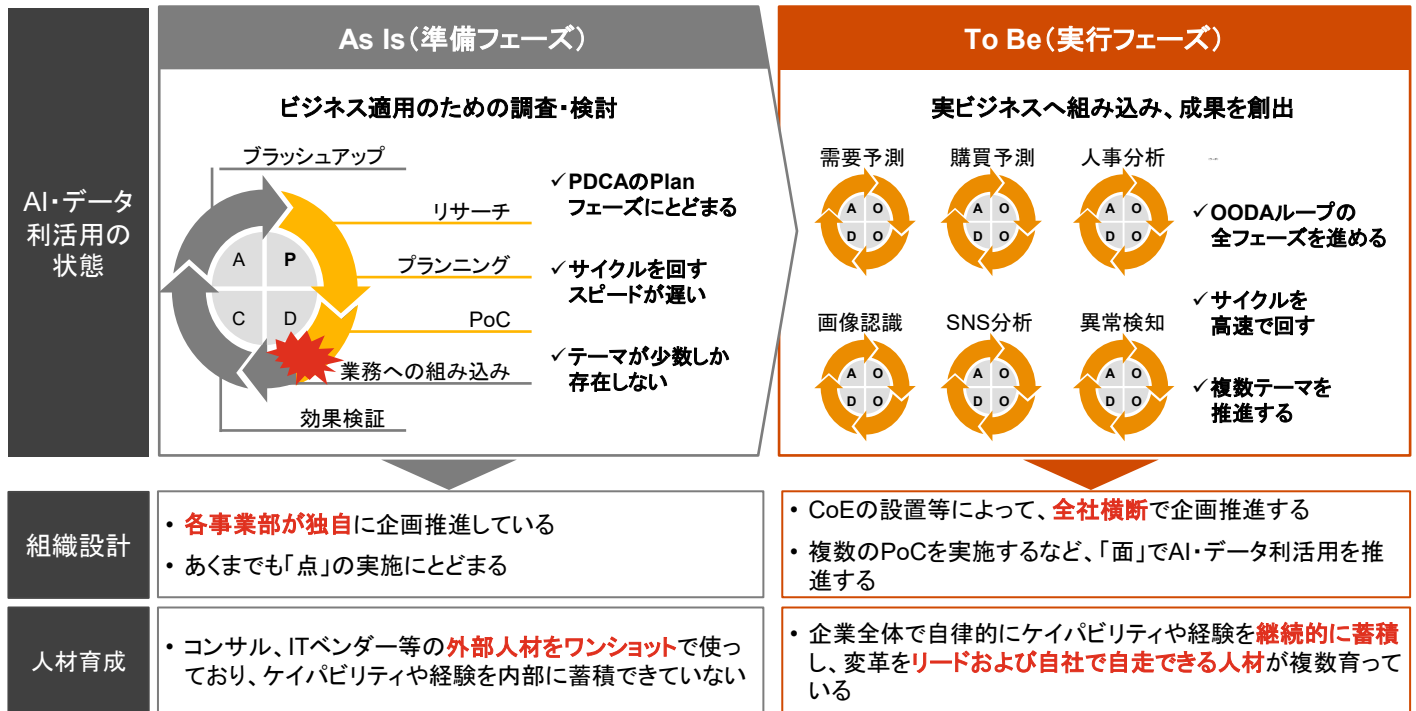
対象者

- ・ AI・データ利活用を経営戦略に組み込む経営層
- ・ AI・データ利活用を実務として推進するプロジェクト推進層（中堅社員）
- ・ 日常業務にAI・データを活用していくリテラシー獲得層（主に新卒社員）



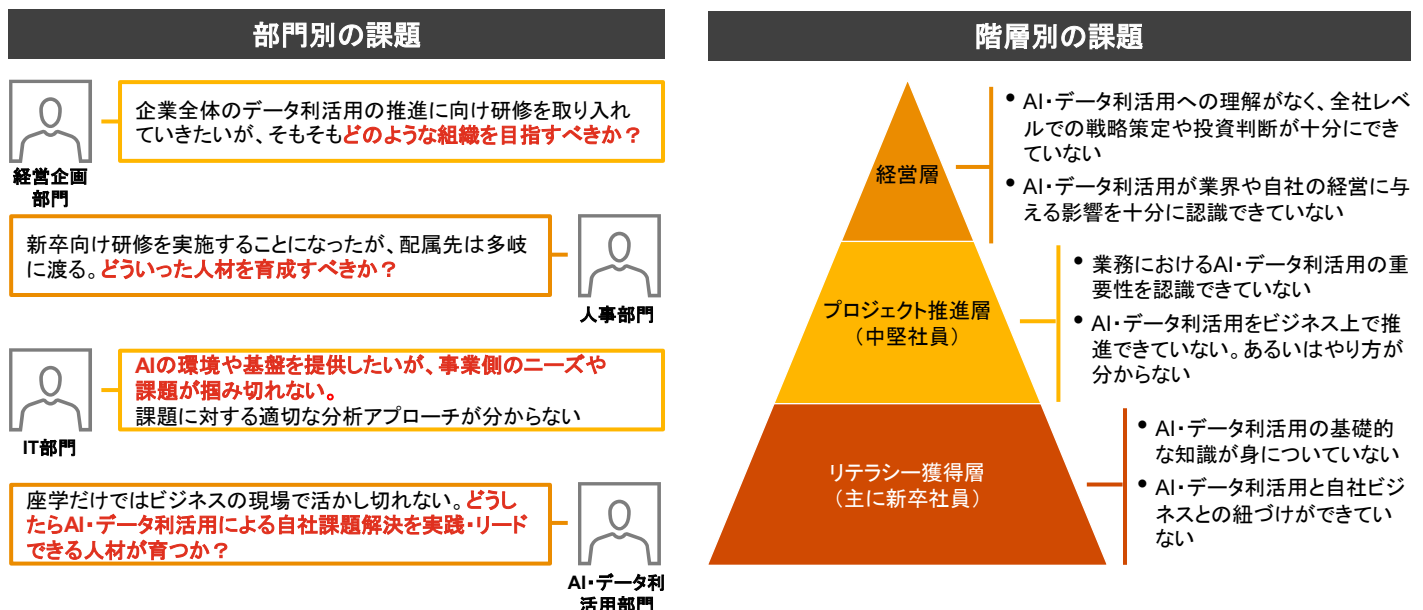
日本企業のAI・データ利活用における潮目の変化

日本企業のAI・データ利活用は、少数テーマのリサーチ／プランニング／概念検証(PoC)を行っていた「準備フェーズ」から、全社横断で複数テーマを平行して実施する「実行フェーズ」へと移行しています。



AI・データ利活用組織・人材育成上の課題

昨今、特に企業担当者から多く聞かれるのは「どうしたらAI・データ利活用によって自社課題解決を実践・リードできる人材を育てることができるのか」という問題です。この問いに答えるには、AI・データ利活用に自社課題解決を実践・リードできるような即戦力ある人材を、階層別に育成する必要があります。



伴走型の人材育成支援プログラムの特徴

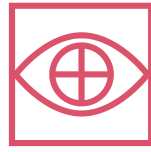
本プログラムは、AI・データ利活用の人材育成における、ゴール設定、体験型ワークショップ開催、伴走型支援の実施、という3つの特徴があります。



AI・データ利活用の座学研修コンテンツ

- AI・データ利活用のリテラシー獲得から実践に必要な知識獲得まで幅広くサポート

+



1 AI・データ利活用人材育成のゴール設定 (組織設計/人材要件定義)

- プログラムの最初に人材育成の対象となる組織/人材要件を、部門や職階ごとに明確化
- 座学の知識習得にとどまらず、「ビジネスの実践」で応用(自走)可能になるまでの到達地点を明確に定義



2 AI・データ利活用の実践導入としての体験型ワークショップ

- 自社の経営課題をセットし、AI・データ利活用推進のためのAIビジネス企画とAI実装を経験する、体験型のワークショップ
- ワークショップを通して、優先課題を選定し、実際に利活用推進のための勤所を学ぶことが可能



3 ビジネスの実践で応用するための「伴走型支援」

- 貴社自身が自走可能になることを目標とし、当社は伴走役としてゴールへの到達をサポート
- 伴走型支援によって、AI・データ利活用を自社課題解決の中で推進/経験することが可能

本プログラムのアプローチ

プロジェクト推進層(中堅社員)向けプログラムでは、ゴールセッティングから始まり、リテラシーから応用までの知識を得た上で最終的に自走できるよう、伴走支援を実施します。



※リテラシー獲得層(主に新卒社員)も該当

参考：AI・データ利活用に必要な体制とスキルセット

特にプロジェクト推進を担う中堅層に関しては、4つの職種が存在しており、役割に応じて必要なスキルセットが異なるため、それぞれの人材要件に合致した研修内容や人材育成支援が必要です。

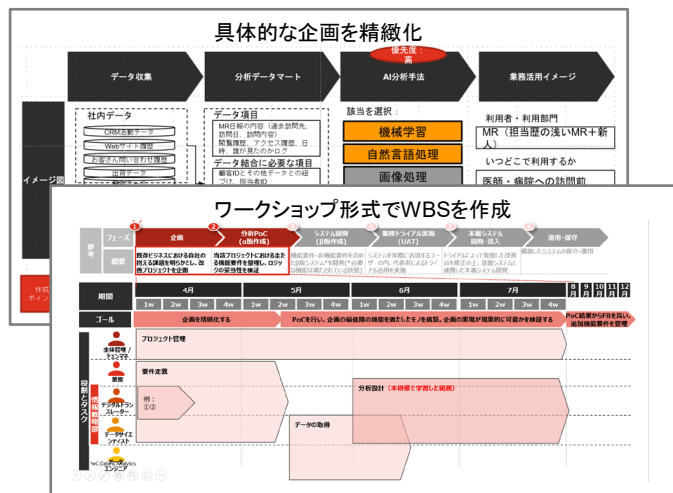
| 職種 | 役割 | スキルセット | AI・データ利活用の流れ |
|-----------------|---|--|--------------|
| アナリティクス・トランスレータ | <ul style="list-style-type: none"> AIビジネス企画 プロジェクトマネジメント | <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネジメント能力 ドメイン知識 分析評価能力 | |
| データサイエンティスト | <ul style="list-style-type: none"> モデリング 精度向上 分析設計 | <ul style="list-style-type: none"> データ解析技術 ドメイン知識 AI・機械学習知識 アルゴリズム開発 | |
| ビジネスアナリスト | <ul style="list-style-type: none"> 業務課題整理 ビジネスに沿った打ち手考察 | <ul style="list-style-type: none"> データ解析技術 ドメイン知識 データ可視化技術 | |
| データエンジニア | <ul style="list-style-type: none"> データ収集/抽出 | <ul style="list-style-type: none"> データ基盤構築 データ抽出技術 | |

参考：自社課題解決に向けた伴走型支援

自社課題解決に向けた伴走型支援では、はじめに自社の課題を洗い出し、優先順位をさまざまな観点から検証・選定します。選定した課題に対してAI・データを活用した企画・実施が自社で対応可能になるまで、当社が支援します。

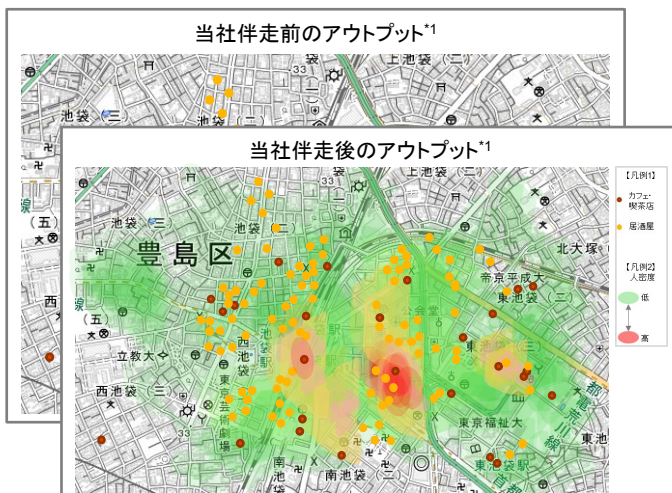
自社の優先課題選定を行う体験型ワークショップ

はじめに自社の課題の洗い出しを行い、優先順位をさまざまな観点から検証し、取り組むべき課題をワークショップ形式でディスカッションして選定します。



AI・データ利活用プロジェクト支援

各役割に応じて、プロジェクト管理からPoCの実施・検証まで、実際に携わりながら勘所などを学びます。自走可能になるまで当社が伴走支援を実施します。



*1 国土地理院地図を加工しPwCが作成

お問い合わせ

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー
TEL : 03-6257-0700(代表)

www.pwc.com/jp/consulting

藤川 琢哉
パートナー
データアリティクスリーダー
PwCコンサルティング合同会社

三善 心平
ディレクター
データアナリティクス
PwCコンサルティング合同会社

河野 美香
ディレクター
データアナリティクス
PwCコンサルティング合同会社

藤田 和聖
マネージャー
データアナリティクス
PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング合同会社

PwCコンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwCグローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwC Japanグループ

PwC Japanグループは、日本におけるPwCグローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社（PwCコンサルティング合同会社を含む）の総称です。各法人は独立して事業を行い、相互に連携をとりながら、監査およびアシュアランス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、法務のサービスをクライアントに提供しています。

© 2021 PwC Consulting LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.